

一般質問

9月7日、8日の本会議で、17名の議員が市政全般について一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

子育て支援策に より一層の拡充を



公明党 川原 議員

議員

少子高齢化が進む中子育て支援策は重要な課題である。安心して子どもを産み育てられる環境づくりにさらに力を入れていくべきだ。厚生労働省の資料によると、本市における保育所の待機児童数は全国の中でも特に多いことが示されている。待機児童解消の取り組みについて、①市立幼稚園の廃園後の跡地利用を聞く②認証保育所等のさらなる増設を検討すべきだ③家庭福祉員は現在3人いるが、今後増やす予定はあるか④私立幼稚園の預かり保育の実施が増えているが、さらに推進すべきだ⑤市内の企業・病院等の保育施設を拡充するための働きかけができないか。

正のため、保育料の補助等の方策が必要ではないか。

市長 格差の是正には多額の財源が必要となるため、受益と負担のあり方を総合的に検討し改善していく。

議員 本市は病後児保育を平成14年度から実施しているが、利用者数も年々増え保護者の評判もよい。さらに、子どもが保育園で急に熱を出したとき等に、仕事上すぐに迎えに行くことができない、また看護できない保護者の支援策として、病時保育の実施が求められている。働きながら懸命に子育てをしている保護者を支援するため、病時保育の推進は大変重要な課題だと考える。①病時保育の必要性について所見を伺う②病時保育の実施には医療機関の協力が不可欠である。医師会への働きかけを行うべきだ③他市の先進事例を参考に、病時保育の推進を図るべきだ。方向性を聞く。

市長 ①現在、病後児保育の中で実質的にかかりの程度対応をしている②医師会と話し合いを重ねており、今後継続していききたい。

健康福祉部調整担当部長

地域・世代を越えた 活動の拠点に



公明党 緒方 議員

第三中学校にある地域交流棟は、地域コミュニティ活動の拠点となることを期待され設置された。しかし最近、所期の思い通り活用されているとは思えず、地元にも不満と不安の声があるようだ。開設当初の目的を確認したい。

議員 第三中学校にある地域交流棟は、地域コミュニティ活動の拠点となることを期待され設置された。しかし最近、所期の思い通り活用されているとは思えず、地元にも不満と不安の声があるようだ。開設当初の目的を確認したい。

教育長 学校を生涯学習の場として多目的に利用できるように、地域住民の交流の拠点として設置した。

議員 交流棟の利用者・利用団体数は平成15年度をピークに減少している。利用状況を踏まえ、現状の課題をどうとらえているか。

生涯学習担当部長 幅広い人材や団体からなる組織づくりが必要と考える。

議員 今後、改めて交流棟での活動を、市が最重要課題として推進するコミュニケーション活動の一つに明確に位置づけるべきだ。その上で、活動テーマを時代に適応した、明確で具体的なものに設定し、活動をバックアップする体制をとってはどうか。見解を伺う。

生涯学習担当部長 テーマの再構築も含め、教育委員会としても一定の役割を果たしていきたい。

議員 交流棟の活動には、コーディネート機能・創造性を持った運営主体と、活動を継続するシステムの確立が求められている。現在、

③市民活動の状況を見ながら現行制度の充実を図る。

その他の質問へ詐欺事件等の対応策について

健康福祉部調整担当部長



多様な市民活動の拠点として期待される第三中学校地域交流棟

少子化 国をリードする 対策 政策を三鷹から



民主市民連合 谷口 議員

少子化は、子どもの社会性をはぐくむ機会の減少、地域社会の活力の低下、年金制度の崩壊など、さまざまな社会的、経済的影響を及ぼす。少子化対策は国、各自治体にとつての最重要課題であると考えます。三鷹市の現況について聞きます。

市長 核家族化と少子高齢化が同時進行し、年少人口の減少など、少子化の顕著な傾向があらわれている。

議員 国が昨年12月に策定した「子ども・子育て応援プラン」についての所見を伺う。

市長 自治体で作成している次世代育成支援行動計画とリンクし、推進できれば、一定の成果が期待できる。

議員 少子化対策について、来年度は国の予算も大幅増額になると思われる。①三鷹市はどのような政策

開／情報公開・情報提供の進化／改正介護保険法の対応について

議員 少子化は、子どもの社会性をはぐくむ機会の減少、地域社会の活力の低下、年金制度の崩壊など、さまざまな社会的、経済的影響を及ぼす。少子化対策は国、各自治体にとつての最重要課題であると考えます。三鷹市の現況について聞きます。

市長 核家族化と少子高齢化が同時進行し、年少人口の減少など、少子化の顕著な傾向があらわれている。

議員 国が昨年12月に策定した「子ども・子育て応援プラン」についての所見を伺う。

市長 自治体で作成している次世代育成支援行動計画とリンクし、推進できれば、一定の成果が期待できる。

議員 少子化対策について、来年度は国の予算も大幅増額になると思われる。①三鷹市はどのような政策

ひどい弱者を救済し 税制 市民生活守れ



民主市民連合 嶋崎 議員

税制 市民生活守れ

議員 税制改悪や年金改悪で勤労国民の負担がどうなるか検討した。仮借ない大衆増税・応益負担強化時代になる。所得が増える見込みがない年金生活者、高齢者、若者に光を当て、セー

フティ・ネットをつくる必要である。人が人たるに値する生活を保障し、生命を大切にするのが政治の役割であり、行政の使命である。セーフティ・ネットの計画について伺う。

市長 限られた財源の中で三鷹市として、選択と集中による、経営資源の重点化を図りながら取り組む。国や都の役割分担、責任についても発言していきたい。

議員 弱者救済に憲法25条はどう生かされているか。応能主義から応益主義へ転換した社会保障と税制の関係、30兆円を超えた国民医療費、現実の国民生活の実態を見ると、憲法25条が保障されているとはいえない。国の政治である。こうした状況をどのようにとらえ市政の中で救済しようとしているのか、所見を伺う。

市長 憲法で保障される市民の暮らしに密着した市政運営を

市民の暮らしに 密着した市政運営を



民主市民連合 中村 議員

議員 来年度の予算編成方針について、①新しい予算編成方式は、ムダな歳出の削減に効果があると期待されるが、行政サービスの質の低下を招くことはないか②福祉等の市民生活に密着した分野へ、予算をより多く配分すべきである。

市長 ①適切な事業評価によってサービスの質の低下を防ぐ②施策のバランスを考えて予算配分をする。

議員 介護保険制度の改正について、①長期的な財政の見通しを聞く②介護予防の制度化に向けた体制づくりは万全か③地域密着型サービスの展開には施設整備が急務だ。方向性を示せ。

市長 ①適切な保険料の設定を行い、介護保険財政の安定を図りたい。

議員 本市は「IT世界」

存権を実現するための制度の一つとして制定されたのが生活保護法である。今後ハローワーク等の機関や団体と連携し、被保護者の生活の自立、就労による自立促進を進めていきたい。

議員 現実問題として、市民生活は深刻で、相談者が増えている。生活保護世帯の推移から考察していることがあれば、所見を聞かせ。

健康福祉部長 総括的に見ると、景気の動向に一番左右されやすい。現状分析については「三鷹市健康・福祉総合計画2010」の見直しの中で検討している。

その他の質問へ情報政策

健康福祉部長 ②人材や施設の確保に努める③交付金を活用して整備を進める。

議員 新ごみ処理施設の処理方式の選定については、選定委員会での安全性を十分に検討すべきなのに、審議期間が短いのではないかと助役 期間を延ばすことは非常に困難である。

議員 小・中一貫教育校について、①地域の声を入れるために設置する学校運営協議会の委員等の選任方法をどう考えるのか②地域の活動を行政がどのようにバックアップしていくのか。

教育長 ①公立学校としての公共性・中立性等の確保に留意し、慎重に検討していく②学校と地域、相互の活動参加を支援していく。

議員 本市は「IT世界」

(6面へ続く)